

## 〈論文〉

## 会計原則とは何か—その規範性と実務性—

成瀬 継 男

## 目 次

- 一 会計原則とは何か
- 二 一般原則と準・一般原則
- 三 一般原則の分類
- 四 規範原則と他原則
- 五 おわりに

## 一 会計原則とは何か

## 1 会計原則の意味

会計原則 (Accounting Principles) とは、何であろうか。これは大きなコンセプトを有しているものであるから、種々な考え方が可能になろう。例えば、会計原則は一面では慣習的なものであり、実務的なものであり、経験的なものであろう。つまり、歴史的に蓄積された会計の価値体系が多く同意や合意によって認められたものが多い。また、会計原則は時代の方向性や社会の変化に対応しうる理論性と実践性とを常に有し、公正で公平なものでなければならないのである。そのため、会計原則は種々な経済・経営現象に内在するすべての会計事象を各種の会計手続・会計処理によって認識・測定し、これらを財務諸表に的確・明瞭に反映させうる原理とシステムを有しているものでなければならないのである。

さらに、会計原則は、固定的なものではなく、産業や法律その他の社会的制度の進歩・発達に対応しうるフレームワークやスキームを内在し、いかなる環境にも適応できうるコンセプトを有していなければならないのである。そこで、昭和24年7月に発表された、わが国の「企業会計原則の設定について」のなかで、「企業会計原則は、企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」と、性格づけられている。実務の中に慣習として発達したものは会計経験であり、多年の会計実務や会計実践が集約されたものであろう。他方、一般に公正妥当と認められたものは多くの会計認識から推論された当為的な概念、と考えられる。つまり、一方では多年の会計実務・実践から集約され、その中で社会的に同意され、合意された会計慣習が土台となり、他方において、会計認識に理論的なアプローチを加味することによって会計原則が形成されていることになるのである。

それゆえ、企業会計原則は全ての会計実務・実践の指導的な基準であるとともに、すべての会計の理論的な規範でもなければならない、という二面的な性格を有することになるのである。そして、企業会計原則は、法律のように強制されているものではなく、すべての会計が遵守しなければ

ならないスタンダードである。このことは、前述の「設定について」のなかで、「必ずしも法令によって強制されないでも、すべての企業がその会計を処理するに当って従わなければならない基準である。」と、説明されている。つまり、会計には強制されたり、強要されたりすることには本質的になじめないものがあるからであろう。

では、会計原則と同じような役割を有しているといわれる会計基準とは、何であろうか。会計基準 (Accounting Standards) は、これも大きなコンセプトであるから、種々な考え方が成り立つであろう。ここでは、大枠的に、会計上の諸問題を解決し解釈するために、組織的で体系的な枠組と指示を提供するもの、と筆者は位置づけたい。それゆえに、会計基準は公正で客観的なものであり、内部に種々な会計規範や会計理念が確立されているものでなければならない。さらに、会計基準は、すべての会計実務・実践の指導的な基準であり、すべての会計処理・手続の具体的な指針であり、すべての会計におけるベーシックな在り方を示すものでなければならない。そのため、会計基準には多面的な役割が負わされていることになるのである。

そこで、会計基準のフレームワークは、どのようなものによって形成されているのであろうか。これはキッチンとした形で構成内容が定型化されていないのが、わが国の実情であろう。そこで、筆者はこれを広義に解釈し、会計にかかわる 3 つの会計分野から構成されるもの、と認識したい。つまり第 1 には、会計の当為的な在り方や基本的な土台を形成する会計公準 (Accounting Postulate) である。第 2 は、会計公準によって原理的にサポートされる会計原則 (Accounting Principles) であり、その会計原則を生成基盤とする連結財務諸表原則 (Principles of Consolidated Financial Statements) である。また、会計原則を基礎とする各種の基準、例えば、原価計算基準 (Cost Accounting Standards) や監査基準 (Auditing Standards) など含まれることになる。第 3 は、企業にかかわる各種の法律 (Law) や法令 (Statute) である。わが国の場合には、商法 (Commercial Law) の計算規定や商法計算書類規則であり、証券取引法や財務諸表規則であり、税法 (Tax Law) とくに法人税を中心とした各種の税務計算体系などである。しかしながら、会計基準について一般的に解釈するなら、その枠組は原価計算基準や監査基準、商法の計算規定や財務諸表規則・企業会計原則注解などが主なものになるであろう。

そこで、会計原則の生成は、いつ頃どこで行われたのであろうか。会計原則の本格的な研究は、アメリカにおいて、1930 年代から始められ、多くの先駆者たちが、その著書や論文の中で所論を展開してきた。そのコンセプトとなるものは、「一般に認められた会計原則とは何か」という会計の基本命題に収斂されよう。そして、この命題の追求によって、1938 年に SHM の「A Statement of Accounting Principles<sup>(1)</sup>」や、1940 年にペイトン・リトルトンの「An Introduction to Corporate Accounting Standards<sup>(2)</sup>」などが、成文化され、刊行されたのである。

それゆえに、1930 年代から 1960 年代の中頃に至るまでを、会計原則研究の第 1 期 (生成過程) とするならば、1960 年代の後半から 1990 年代の初め頃に至るまでは、第 2 期 (形成過程) といい得るであろう。そのため SHM やペイトン・リトルトンの著は生成過程を構成することになるのである。それ以降は、第 3 期 (発展過程) と認識されることになる。第 1 期の会計原則研究の特徴は、主に「Accounting Postulates」や、会計の「Basic Concepts」の本質を追求することに、その焦点があった、とみてよいであろう。こうした会計の基礎理論の研究は、会計公準および会計原則や概念フレームワークなどの発展をいちじるしく促進し、会計の総合的な発展につながっていくのである。

そこで、この頃の会計原則の本質としては、パッチロが「会計原則は行為の一般的な指針として

作用する一般化されたもの、および概念である<sup>(3)</sup>」と、会計原則の指針性と概念性を強く指摘されている。また、ペイトン・リトルトンは「会計諸基準は組織的で脈絡があり、公平で非個人的であるとともに、観察可能な客観的な事態に適合しなければならない<sup>(4)</sup>」と、会計の客観性について指摘している。これらをすべて充足しているものが本当の意味での会計原則ということになるのである。やはり、会計原則は、いかなる会計原則といえども、論理的に一貫性があり、公正で客観的なものでなければならないのである。

なお、会計原則研究の中興の祖といわれるスプローズ・ムーニッツは会計原則について、その著（A Tentative Set of Broad Accounting Principles for Business Enterprises）の中で「本研究書で展開されている財務会計の諸原則は、すべての利害関係者グループの要請に即応するように企図されているものである。したがって、これらの会計原則は、必然的に、合目的性や主要な規範という広い観点から樹立されている<sup>(5)</sup>。」と、会計原則における合目的性や規範の必然性について論証されている。では、会計原則の合目的性とは、どのようなものであろうか。この概念は、会計事象を体系的・組織的に認識・測定することであり、会計事象を明確・明瞭に表示・伝達するという枠組を提示することである、と捉えたい。

そのため、いかに会計行為を会計事象にアプローチさせるかという問題も含まれることになる。つまり、会計における目的適合性の問題として捉えることができよう。会計の目的適合性は測定領域と表示領域との実態関係を合せ含むことになり、この両者が十分にクリアされなければ、会計の目的適合性は達成されない。なお、この両領域に関連する公正で公平なスタンダードが、まさに損益計算書原則であり、貸借対照表原則である。そして、これらの上位概念で、会計の在り方や方向性を示すものが一般原則であるということになるのである。

## 2 一般に認められた会計原則

一般に認められた会計原則（General Accepted Accounting Principles, 略して GAAP）とは、どのようなものであろうか。またそれは、どのようなコンセプトを有しているのであろうか。例えば、AICPA では、「一般に認められた会計原則という語は、財務会計上の専門用語である。一般に認められた会計原則は、ある特定時点における認められた会計実務を定義するのに必要な、慣行、規則、並びに手続きを包含する。一般に認められた会計原則の基準には、一般的に適用される広範な指針のみならず、細部の方法と手続きも含まれる<sup>(6)</sup>。」と規定されている。つまり、一般に認められた会計原則は、特定時点における一般的合意や同意を集約し選別し体系化したもの、ということになる。

それゆえ、一般に認められた会計原則は、多くの場合に慣習的なものであり、経験的なものであり、実務的なものになるのである。つまり、会計命題や会計の基礎概念から演繹的に導き出されたもののみではなく、多くは歴史的に蓄積された会計の価値体系が年月の経過や多くの同意や合意によって認められたものである。具体的には、会計の環境、経験、慣習および法律、ルール、手続きなどによって、実務・実践の解釈や判断の基盤として形成されてきたものである。それゆえに、将来においても継続して適用されうる内容と体系と枠組を有しているものである。

そこで、一般に認められた会計原則の最初のもは、SHM 会計原則ということになる。この原則は、アメリカ会計原則の生成期のなかできわめて重要な役割を果し、成文化された会計原則の確立に金字塔をうち立てたものである。SHM 会計原則の基本的な特徴は、資本と利益の区分と保守主義会計の要請であろう。資本と利益の区分は、株式会社会計を成立せしめるための基礎条件で

あろう。また、保守主義会計の要請は、この著の発行当時（1938 年）においては、1929 年の歴史的な大恐慌の経験から会計における楽観主義的な会計処理・手続は嚴重に戒められていたのである。このような状況のなかで、保守主義会計に対する強い要請が形成されたのである。

ここで論旨が若干もどることになるが、一般に認められた会計原則と会計基準とは、どのような関係にあるのであろうか。両者を比較することによって、GAAP の本質を明らかにしたい。例えば、ペイトン・リトルトン両教授によると、「諸基準という言葉は熟考のうえでことさらに使われている。『原則』(Principles) という言葉では一般に、会計のような人間用役による制度 (human-service institution) においては存在しえないほどの普遍妥当性と恒久性を示唆することになる。したがって、この小冊子においては、『原則』という言葉は若干控えて用いられ、有用な基準という考え方が強調されている<sup>(7)</sup>。」と、原則と基準とのコンセプトの違いを論証している。

したがって、会計基準 (Accounting Standards) は、基礎概念の在り方や方向性を示すもので、会計実務・実践を制約するものではなく、よりよい方向に指導するものであろう。前述のように、会計基準は会計上の諸問題を解決するために、組織的、体系的な枠組と指示を提供するものであるから、会計基準は、会計理念のみではなく種々な会計経験や会計技術を包括するものでなければならない。そこで、筆者は会計基準とは、「すべての会計実務・実践の指導的な基準であるとともに、すべての会計における基礎概念の具体的な指針となるべきものである。」と付言したい。

一方、会計原則に対して、スプローズ・ムーニッツは、前述の「A Tentative Set…」の中で、「近代企業の複雑化のために、会計原則それ自体を超えて、さらにもっと具体的な準則 (rule) を形成することが必要となっている。ダイナミックな世界においては、諸条件や思考型式が変化することにつれて、細かい準則も変更される必要がある。しかし、細かい準則が変更されたからといって、それは、必ずしも、総合的会計原則や基本的公準——これらのすべては、一般に認められた会計原則という名称で総括される——に影響を及ぼすものではない<sup>(8)</sup>。」と、会計原則を中心にして、その下に各種の準則を設定することを提示している。この準則の多くのものが会計基準を構成する。

この「A Tentative Set…」(企業会計原則試案)は、1962 年に体系的な会計原則を形成したといわれる R.T.スプローズと M.ムーニッツにより作成されたものである。そして、両博士は「この研究の遂行にあたって、われわれは終始つぎの三つの基本路線を守ること努めた。すなわち、それは、(1)われわれが樹立する会計原則は会計調査研究書第 1 号の「基本的公準論」と首尾一貫するように努めること、(2)会計原則の意味内容を十分明瞭にするためには多くの分析や議論ならびに例示を必要とするが、本研究書をハンドブックや手続便覧のようなものに変えてしまわないように努めること、(3)経済ならびに企業事象に関する現在の知識水準に照らして、実務に事実上還元できるような勧告書を作りあげることの三つである<sup>(9)</sup>。」と、この企業会計原則試案の骨格を明らかにしている。

この「企業会計原則試案」が刊行された際に、大きな反響を呼び支持と反論が共に寄せられたのである。筆者は、この「企業会計原則試案」の本質は会計理論と会計実務とを有機的、体系的に結合せしめようとしたもの、とみている。また、精緻な論理と普遍性の高い実務とをミックスし、規範性と実践性とを合せ有する高次理念の内容と体系を意図したもの、と受け止めている。しかも、多くの部分で、その意図は成功していると考えられるのである。よって、この会計原則は当時のアメリカにおいて、一般に認められた会計原則になり得るのである。

また、フランスの会計原則「Plan Comptable Général」の一般原則では、「会計は、企業の状況

および活動に関する真実公正な概観 (image fidèle) を表す報告書を提示するため、慎重性の規則 (règle de prudence) を尊重して正規性および誠実性の要請 (obligations de régularité et de sincérité) を満たさなければならない。慎重性とは、企業の財産および成果を損うおそれのある現在の不確性を将来へ持ち越す危険性を回避するため、事実を合理的に測定することである。正規性とは、現行の規則および手続に準拠することである。誠実性とは、会計責任者が企業の活動、事象および状況の実在性と重要性について通常もたなければならない認識に基づいて現行の規則および手続きを誠実に適用することである<sup>(10)</sup>。」と、真実公正性を土台に慎重性、正規性、誠実性の概念を会計原則の基本コンセプトとしてピックアップしている。これらの概念を内包しているものがフランスにおいては、一般に認められた会計原則ということになるのであろう。

そしてさらに、「1 会計は、その目的の達成に必要なデータを、それが数量化される限り、すなわち適当な単位数で表現される限り、すべて認識・測定し分類する。2 この基礎データは、適時処理されるように遅滞なくこれを記録する。3 会計情報は、その利用者に対して企業の活動・事象および状況を適切・忠実・明瞭・正確かつ完全に記述するものでなければならない。4 連続する数期間を通じて会計情報に首尾一貫性があるということは、規則および手続の適用に継続性が認められることを意味する<sup>(11)</sup>。」と、規定している。これは、フランスにおける会計公準であるので、説明しておきたい。

1 のコンセプトは、数量化による貨幣評価の要請であろう。貨幣評価とは、貨幣金額によって企業の努力と成果および財産・資本など全てを測定し、評価することである。本来的に同質性をもたない資産・負債・資本および費用・収益などの概念を統一的に認識・測定するためには、貨幣額という客観的で共通の価値基準をもったもので測定するしか他に方法がないからである。この会計の前提によって、損益計算書は費用や収益が努力と成果の計数的表現として記録・計算されることになる。また、貸借対照表は企業に所属する資産・負債・資本という異質の在り高を貨幣額で統一的に表現することが可能になるのである。

2 のコンセプトは、複式簿記の要請であろう。つまり、取引を記録するということは、複式簿記の計算原理・機構を用いて、会計事象を記録・計算し表示・伝達することになるからである。また、会計事象を各種の会計処理・手続によって認識・測定することになるのである。ここで、簡単に複式簿記の特徴をみておこう。複式簿記とは、すべての取引を網羅的・秩序的さらに体系的・組織的に記録するのみではなく、その正確性を自ら検証することができるものである。さらに、複式簿記を導入することによって、企業の内部管理や経営管理を行うことが可能になり、どんな大規模企業であれ、小規模企業であれ、ともに採用することができるのである。その他にも、いくつかの長所を有している。

3 のコンセプトは、会計情報の忠実性、明瞭性、完全性などであろう。そこで、これらを他の団体の定義でみてみよう。まず、忠実性とは FASB によると「ある測定値または記述と、それらが表現しようとする現象とが対応または一致することをいう。会計においては、表現されるべき現象は、経済的資源および債務ならびにそれらを変動させる取引および事象である<sup>(12)</sup>。」と規定されている。明瞭性とは、わが国の企業会計原則の一般原則四に、「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」と規定されているものである。つまり、企業会計の明確な内容を要請する原則であり、また財務諸表の表示に関しても明瞭表示を要請するものである。完全性とは、AICPA によると「完全な会計情報とは、他の質的目的の要請を合理的に充足させるような財務会計資料のす

べてを含んだものである<sup>(13)</sup>。」と定義されている。これらの概念を内包することによって、会計情報が明確に記録されることになるのである。

4のコンセプトは、継続性の前提であろう。継続性とは、AICPAによると「同一企業内における比較性確保のための一つの重要な布石である。財務会計の方法と手続きは、非常に慣行的なものであるが、それでも適用に継続性が保たれていれば、期間比較が可能になる。もし、方法や手続きが変更されたならば、その変動の旨と影響を明らかにすることによって、相当程度の比較性が得られる。もっとも、そうはいつでも、利用者の側でデータを完全に比較可能なものに修正することは、殆んど不可能である<sup>(14)</sup>。」と、継続性の本質は期間比較にあることを明らかにしている。

では当時、一般に認められた会計原則は、どのような形で存在していたのであろうか。SHM会計原則では、「会計原則が、専門家の投票によって採用されたものではないことも事実である。しかし、会計原則が認められてきたことは、以下のような事実によって明らかである。すなわち、会計諸問題における伝達を可能にする思考と言語に共通する方法によって、ある事態を処理する場合にすべての会計士の一般的に共通な実務によって、また、他の事態を処理するすべての可能な方法のうちで、ごく若干のものが妥当であるという一般的な意見の一致によって、さらに、意見の不一致が起りうる無数の事態のなかから妥当性に関して比較的わずかな数の事態に議論を限定することによってである。それ故に、認められた会計原則の体系の存在が十分に認められている<sup>(15)</sup>。」と、一般に認められた会計原則の存在を顕在化している。

そして、「一般に認められた会計原則の体系の存在は、会計士が処理しなければならないあらゆる事態のために唯一の適切な会計処理であることを意味するのではない。多くのそのような事態に対して、一般に認められた原則に従った多くの有用な処理がある。しかし、会計原則に対する一般的な承認を肯定することは、実際に、可能な処理の多くのほとんど大部分が不適當であるということの意味する。一つの会計処理を除いて、その他のすべての会計処理を認めないということが、会計原則の本質ではなく、若干の会計処理を認めるが、その他の会計処理を認めないという会計行為の基準が原則である<sup>(16)</sup>。」と、会計原則の本質を規定しているが、この本質は現在でも有効である。なお、一般に認められた会計原則は、慣習的なものであり、多くの場合に暗黙の合意によって認められた歴史的なものである。つまり、会計原則の多くは経験、慣習、合意などの上に形成されているのである。それに対して、会計基準は会計上の諸問題を解決しなければならないので、どうしても技術的、技法的にならざるを得ない面がある。

### 3 規範原則と経験原則

では、規範的な会計原則および会計基準と、経験的な会計原則および会計基準とは、どのようなものであろうか。C.ガーによれば、会計基準は「代替的な財務報告基準の経済的な影響に関する個人の選択を決定し、これらの個人の効用を最大化するような会計基準を公表するプロセスであるとみなされる。個人の選好間の利害の対立の解決は、選好を集計するプロセスの重要な部分である。すなわち、会計基準設定は基本的に集団的な選択のプロセスであり、個人の選好の集計に基づいている。もう1つのアプローチによれば、財務会計基準とは、なんらかの理論あるいは概念構造を基礎にして選好され正当化されたものである<sup>(17)</sup>。」と論証されている。つまり、ガーによると会計基準は、理論の構造を基礎にして選択されるものと、集団および個人の選好に基づくものとが存在することになるのである。

そして、「会計基準設定の論理に関する理論として、両者は会計基準設定のプロセスのなかへな

んらかの『情報インプット』を行うことによって、いくつかの競合案のなかから1つの基準を選択することができるという見解を共有している<sup>(18)</sup>。」と述べている。論理による会計基準は、いくつかの基本的な情報が会計基準に内在されていることになる。他方、社会の選好による会計基準は、個人の選好によるプロセスの集計か、社会的に形成された会計慣習・慣行をもとにするか、によるのである。短期的にみれば前者の方が勝れていることになる。つまり、精緻な理論を基礎にした方が実務に対する整合性は、より高められることになるからである。だが、ロングレンジでみれば後者の方が一般に認められ易い基準が形成されることになる。

そこで、会計原則を形成する場合にも、会計構造や計算構造の分析から経験的に導き出されるものと、会計の論理的な当為性から規範的に導き出されるものとが存在することになる。前者によって会計原則を構築する場合には、経験的な思考方法によって、会計構造や会計手続きの実態が明らかにされなければならない。その会計構造や計算構造の基盤を形成せしめているものが会計慣習である。この方法によって、会計原則を構成している代表的なものが、SHM 会計原則や、わが国の企業会計原則などである。この点を、もう少しみてみよう。

つまり、SHM 会計原則や、わが国の企業会計原則は理論的に一貫性を有するもので、合理的で妥当性の高いと認められる会計慣習の集積によって、会計原則が形成されているのである。すなわち、蓄積された経験事象を対象とし、そこから導き出される実証的な論理の集約であるといえよう。実証的な論理は、あらゆる会計の価値体系が内在されているというメリットが存在するが、会計の目的論理と直接に結びついているとは、かぎらないというデメリットも存在するのである。

他方、会計の論理的な当為性から導き出される規範的な会計原則は、会計状況の客観的な認識から導き出される推論的な論理の集約である。推論であるから、絶対的に正確なものとして認識することはできない。検証できることは、推論における論理プロセスと、その結論の妥当性である。すなわち、論理的な当為性から導き出される会計原則は、会計状況を特定命題によって集約し、そのプロセスの整合性を推論することにある。この方法によって、会計原則や会計基準を形成している代表的なものが、C.ガーの「Methodological Foundation of Standardsetting for Corporate Financial Reporting」や、ペイトン・リトルトン両教授の「An Introduction to Corporate Accounting Standards」などである。つまり、規範的な会計原則は、会計の目的論理と直接に結びついているケースが多いのである。

例えば、両教授は「体系化された基準は必ずしも一般に受け入れられている実践慣行と一致しないことを銘記せねばならない<sup>(19)</sup>。」として、SHM 会計原則や、わが国の企業会計原則とは異なる見解を明らかにしている。この基本認識に対して、SHM 会計原則では「一般に認められた会計原則の集成が存在すると信じられている。会計原則は成文法（Written Law）ではなく、従って、成文化されなかったことも事実である。会計原則は、諸勘定と財務諸表、論文および他の専門的な意見の資料に求められなければならない<sup>(20)</sup>。」と、認識している。すなわち、法律ならば慣習法の尊重ということになる。慣習とは、日常的な行為や意識の積重ねによって形成されるものであるから、きわめて尊重し易いものである。

つまり、SHM 会計原則のいう一般に認められた会計原則とは、会計実務や会計実践が年月の経過によって徐々に集約され、選択され、合意されて会計慣習が形成され、会計経験が蓄積されていく。この会計慣習や会計経験に理論性と体系性とを加えることによって、会計原則が形成されるという見解に立つのである。すなわち、会計慣習や会計経験には多くの会計実践や会計実務が長い間、蓄積されており、多分に会計における客観性や有用性および公平性なども、集約されていると

いう認識に立脚するのである。それゆえ、この慣習・経験を学問的に究明し、理論的に体系化することによって、会計原則が成立するという考え方に立つことになる。したがって、会計慣習・経験そのものは、けっして非理論的なものではないという見解に立っているのである。

これに対して、ペイトン・リトルトン両教授の考え方は、「通則を法典化しようと試みるのは無益であり、また、それが試みられたとしても、すべての型の企業が一つの方法に帰することを望むのは愚かである<sup>(21)</sup>。」と、厳しく対立することになる。この両者の相違は、やはり、会計を純粋な理論科学とみるか、実務や慣習をも加味した経験科学とみるかによる基本的な会計観の相違であろう。ペイトン・リトルトンの考え方によると、一般に認められた会計原則は、結局、最大公約数的なもので、真の会計の在り方にはなり得ないという視点に立っているのである。

いずれにしても、会計原則は規範的な理念性と指導性をもち、公平で公正なものでなければならない。したがって、会計原則には多面的な役割が要請されているのである。それゆえに、会計原則はハイグレードな理論性と的確・適正な実務・実践に対する指導性などが強く要請されることになるのである。このことによって、会計原則そのものが広く社会的な信頼と尊敬を獲得し、会計の「憲法」として認識されることになるのである。憲法としての会計原則（および会計基準）は、ペイトン・リトルトンがいうように「秩序あり組織的かつ脈絡あるものでなければならぬ。観察可能な客観的な状況と調和を保ち、非個人的でかつ公平でなければならぬ<sup>(22)</sup>。」と、いうことになろう。したがって、会計原則および会計基準は、その役割や内容がともに公正で客観的で有用なものでなければならないのである。

## 二 一般原則と準・一般原則

### 1 一般原則の意味

一般原則（General Principles）とは、企業会計の在り方やその方向性のみではなく、会計全体の理論的、理念的な規範でなければならないものであろう。それゆえに、一般原則は理念的指導性と論理的一貫性とが常にキープされなければならないのである。とくに、一般原則は会計の道標的な意味合を強く有する基準であるから、直接的に計算構造にかかわる技術的な側面は比較的に少ないのである。それだけに、その規範性と指導性とは精緻なものでなければならないであろう。さらに、一般原則は部分的にしる会計事象を認識し、会計数値を報告するという実質的な側面も有していることになるのである。

つまり、一般原則は会計実務・実践の適用原則の側面も有しているし、表示領域の適用原則の側面も有していることになるのである。わが国の企業会計原則が、昭和 24 年に生成されてから半世紀以上の年月が経過しているが、会計の基本命題として社会的に合意されている原則もあるし、常に理論的な批判（例えば、保守主義の原則など）にさらされている原則も存在する。これらの批判を理論的に克服し、一般原則の整合性や指導性、さらに一貫性などを常にキープしていかなければならないのである。

わが国の企業会計原則は、その前提概念および仮定概念として、企業実体の概念、継続企業の仮定、会計期間の前提および貨幣的評価（貨幣価値一定も含む）の概念などがあるが、これらのポスチュレイトの土台の上に企業会計原則が構築されていることになる。そして、企業会計原則の内容は、一般原則、損益計算書原則および貸借対照表原則によって構成されている。とくに一般原則は損益計算書原則および貸借対照表原則の上位に位置づけられている原則であるので、理念的でなけ



ればならない。一般原則の内容としては、真実性の原則をはじめとして7つの原則によって構成されており、どれもが重要な原則であるが、とくに真実性の原則、明瞭性の原則、継続性の原則などのウエイトが高いのである。

わが国の企業会計原則が、1949年に生成されてから、4回の部分的な修正などが加えられて現在に至っているが、どこの国の会計原則でも「完成」されたものは存在しないであろう。つまり、会計原則は経済や法律その他の社会的制度の進歩・発展に必然的に対処しなければならないものであるからである。そのため、いつの時代にも対応できる状況適応力が強く要請されることになるのである。それと同時に、ペイトン・リトルトンがいうように「会計の基準は、他のどの領域における人間努力についての基準と同じく、明晰な思考の一般に認められた検証に合致しうるものでなければならぬ<sup>(23)</sup>。」と、その在り方が問われている。まさに、ペイトン・リトルトンの考え方は会計原則の1つの方向性を示していることになろう。つまり、会計原則を学問・科学として検証する場合に、この方向性は大きな在り方の1つとなり得るのである。

そこで、一般原則は企業会計の全領域にかかわる全体的な基本原則であるので、その指導性は強く要請される。つまり、一般原則はすべての会計の理論的規範でもあり、すべての会計手続・会計処理の体系的な適用指針でもあるからである。したがって、一般原則は精緻なコンセプトと論理的なフレーム・ワークを有し、さらに強固な土台と広く社会的に認識されうる公正・妥当な在り方をもたなければならない。それゆえ、常に一般原則の理論的体系性と整合性を検証して、非理論的なもの、非規範的なものは修正していかなければならないのである。

## 2 準・一般原則

### (a) 準・一般原則の意味

わが国の企業会計原則は、一般原則、損益計算書原則、貸借対照表原則から構成されている。そこで、筆者は一般原則として合意や同意を得ているものではないが、一般原則に準ずるプリンシプルとして、会計の技術的な面からは重要性の原則、会計の社会性の面からはディスクロージャーの原則、会計の理論的整合性の面から客観性の原則をピックアップしたいのである。この3つのプリンシプルは、一般原則としては合意は得られなくとも、一般原則に準ずる原則としてならば一応の同意が得られることになるであろう、と考えたい。もちろん、この3プリンシプルが一般原則に準ずるものか、そうでないものか、また準ずるプリンシプルは他にもっと適当なものがあるのではないかと、という批判が予想される。それでも、この3原則のウエイトの重さは理解されるものと考えたい。その根拠としては、企業をとりまく環境の変化によって企業自体も変化が求められている。そのため、企業目的も変革されなければならないという社会・経済的な背景をあげることができよう。この企業目的の変革は、会計目的の変化を促進させることになろう。会計目的の変化は、必然的に会計原則や会計基準の変革に結びつくことになろう。ここに、新しい会計原則に対する考え方が要請されることになるのである。

### (b) 重要性の原則

会計は、企業の経営成績や財政状態を明らかにすることが、もっとも基本的な役割の1つである。これらの役割は、主に損益計算書や貸借対照表などの財務諸表によって明らかにされるものである。この財務諸表の作成過程と表示過程において、重要性の原則が機能することになるのである。つまり、会計は会計事象を定められた会計処理と会計手続とによって正確な会計行為を行うべきものであろう。しかしながら、会計事象に対して必要限度を超えた正確性や詳細性を要請するこ

とは、あまり大きな意味をもたないし、ときには企業の利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせる結果になりかねない。そこで、この原則は、重要性の乏しい会計事象に対しては、本来の厳密な会計処理・会計手続によらなくとも、他の簡便な会計処理の採用を認めることになる。このことは、企業会計原則注解〔注1〕によると、けっして正規の簿記の原則に反した会計行為とはならないからである。だが、この原則は他の理論科学では存在し得ないプリンシプルでもあろう。このことは、会計自体に内在する理論性と実践性という二面性が顕在化されたことになるだろう。つまり、この原則が両者の調整原則となって機能していることになるのである。

#### (c) ディスクローチャーの原則

企業会計原則は、「一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」であるから、その社会的な対応性あるいは適応性などのコンセプトが深く内包されていることになるだろう。このことは、企業規模の拡大などとともに、企業の利害関係者の増大となり、その重要性はますます高まることになるからである。そして、これら社会的・経済的現象が財務諸表の開示内容とその範囲の拡大とを必然的に促進させることになるのである。そして、企業は財務諸表を通して企業の利害関係者に経営実態を報告することになる。だが、企業が財務諸表を通して伝達すべき利害関係者は、きわめて多数存在することになるだろう。いわく株主、従業員、債権者、取引先、下請業者、金融機関、監督官庁、地域社会などである。さらに、消費者なども企業の大きな利害関係者の1部に入ることになるだろう。一例として食料品、衣料品、電気器具などの生活必需品の消費者は、その企業の会計実態はある程度は知る必要性があるであろう。なぜなら、価格やサービスなどが適正であるかどうかは、企業が発表する財務諸表で判断するしか他に方法がないからである。とくに、電気、ガス、通信、交通などの公益的企業は、その社会的責任からも、より多面的な会計情報の開示が要請されることになるのである。企業は、もはや私的なものではなく、なかばパブリックなものであろう。そうでなければ、税金などの公的資金を企業救済に使う意味がなくなるからである。

#### (d) 客観性の原則

会計における客観性 (object) とは何であろうか。このことはコンセプトにかかわるものなので、種々な考え方が可能になるだろう。そこで、筆者は「会計における客観性とは、会計が会計行為を行うに当って、正確な会計帳簿により、検証可能な会計証拠に基づき、適切な計算過程によって、第三者的に会計事象を認識・測定し、表示・伝達するという一連の総合的な行為へのアプローチやプロセスなどがすべて対象になる。」と、認識したい。そこで、会計における客観性は、理念としての客観性と行為としての客観性とに分けることができるのである。理念としての客観性は、主に会計命題などにおける当為性などの問題が対象となる。行為としての客観性は、複式簿記の原理・機構を土台として、また各種の会計基準や会計原則に準拠して、会計手続や会計処理を行うことなどが、すべて含まれるのである。その前提的な要件としては、堅実な会計構造とフレームワークを有していなければならない、という問題も内包されている。つまり、客観性は会計報告の作成過程や表示過程において、個人的な主観性や恣意性が容易に入らないように、堅固な構造と内容・体系を有していなければならない。そしてまた、それらが会計記録などの合理的な証拠によって裏付けられていなければならないのである。

### 三 一般原則の分類

わが国の企業会計原則の一般原則を中心に、検討していきたい。その場合に、わが国の一般原則

7項目を次のように分類しておきたい。まず、第1に会計の規範的・理念的な側面を担う規範原則が必要であろう。第2に、会計の認識・測定という会計行為を担う測定原則が要請されよう。第3に、会計の区分・配列・分類などを行う表示原則を上げたい。そして、第4に会計の実践的・実務的な性格から生ずる会計特有の原則とに大別してみたい。そこで、第1に属するものは、真実性の原則ということになる。第2に属するものは、正規の簿記の原則と資本取引・損益取引区分の原則および継続性の原則ということになる。第3に属するものは、明瞭性の原則と単一性の原則ということになる。第4に属するものは、保守主義の原則ということになる。以下、それぞれ説明していきたい。

## 1 規範原則

### (a) 真実性の原則

真実性の原則 (principle of true reporting) とは、わが国の企業会計原則の第一・一般原則一に「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。」と、規定されているものである。すなわち、真実・公正な損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成し、それらを企業の利害関係者に的確に報告することである。これは、会計のもっとも基本的な役割である。では、「真実」とは何であろうか。つまり、企業がゴーイング・コンサーンの前提のもとに、人為的に会計期間を設定し、その期間内の経営成績や財政状態を測定する場合に、各種の会計手続や会計処理に見積計算が必要となろう。ただし、これらの会計処理はあくまでも慣習的なものであり、そこには「絶対的な真実」は存在し得ないのである。すなわち、会計には見積や推測などが多すぎるからである。

例えば、費用の見積計上である引当金の設定や各種の減価償却の計算などが、それに該当しよう。会計が見積計算を克服しないかぎり、会計における絶対的な真実性は存在し得ないことになる。現在の会計では、人為的な計算が客観的な合理性を有する程度の相対的な真実性であるということにならざるを得ない。したがって、現在の会計においては、自然科学におけるような真理にちかい意味での真実は存在し得ないのである。しかしながら、この真実性の原則は、企業会計原則の基本原則であり、他の一般原則の最上位に位置づけられる原則である。一応、他の原則と並列的に表示されているが、この原則こそが会計の基本的命題でなければならないのである。そこで、企業会計原則のお手本となった、SHM 会計原則を参考にして論を進めたい。

つまり、SHM 会計原則第VI部の一般原則 IA において、「会計は、(a)企業の財政状態あるいは財政上の地位および、(b)利益創出活動に関連する財務的性格のすべての重要な情報を利用できるようにしなければならない<sup>(24)</sup>。」と、規定されている。これは財政状態（貸借対照表）および利益創出活動（損益計算）の作成と提示とその利用、つまり会計の目的概念（有用で公正な会計情報の提供）に対する規定と捉えることができよう。企業の経営成績および財政状態は、ゴーイング・コンサーンの仮定のもとに会計期間が設定され、各会計期間ごとの期間損益や資産・負債・資本の在り高が、損益計算書や貸借対照表などによって明らかにされる。このことは、複式簿記の原理・機構によって自動的に作成されることになるのである。

次に、財務的性格とは、複式簿記の原理、つまり費用や収益および資産・負債・資本などによって、枠組みされた会計のもつ計数的な機能のことであろう。そして、すべての重要な情報とは、会計目的に合致した明確で適正な財務諸表のことになる。さらに、これらの条件を満たした財務諸表は、有用で真実なものでなければならないのである。そこで、会計における「有用性」とは、何

であろうか。これは会計が社会的制度の1つとして存在している以上は、負わなければならない宿命的なコンセプトの1つである。つまり、一般に認められた会計原則は、いかなるものでも、その根底には、この概念が内在されていなければならないのである。もしこの概念が存在しなければ、その会計原則は社会的な同意や合意を長くキープすることはできないであろう。つまり、有用性とは企業の利害関係者のみならず、国や企業に対しても多くの貢献が可能であり、また、制度的にも普遍的な妥当性や合理性を有するという概念である、と考えられる。

次に、真実性とは何であろうか。1992年に発表された中国の企業会計準則の一般原則第10条においても、「会計計算は実際に発生した経済業務に基づき、財務状況と経営成果を如実に表示する。」と、規定されている。財務状況と経営成果を「如実」に表示するということは、「在りのまま」に表示するという意味合いになろう。つまり、わが国の一般原則における「真実性の原則」に相当するもの、と考えられる。では、真実性の原則とは、具体的にどのようなものであろうか。どこの国の企業でも、多くの利害関係者に真実な経営実態を提供しなければならないであろう。だが、真実な財務諸表を提供する前に、真実な貸借対照表や損益計算書などを作成しなければならない。そして、それらを誰に報告するかといえば、株主や取引先などの利害関係者に提供することになるのである。

つまり、利害関係者の大部分は企業が発表する財務諸表でのみしか、その企業の実態を判断することはできないからである。そのため、企業が発表する財務諸表は、「在りのまま」のものでなければならないのである。財務諸表が「在りのまま」のものであってこそ、その企業の信頼性が確保されることになるからである。したがって、真実性とは「作為のない企業実態の作成と報告」ということになるのであろう。そこで、真実性の本質とは何であろうか。一般的にいい得ることは、合理的な資料や正確な帳簿組織および検証可能な計算方法を用いて、財務諸表を作成した場合に真実性が一応、充たされていると判断することが可能になろう。つまり、正確な会計帳簿を基礎とし、一般に認められた会計諸基準（会計原則を含む）に準拠して作成された財務諸表は真実性が充足されていることになるのである。この原則は、中国の企業会計準則でも一般原則の最初に規定されているので、日本と同じように最重視されていることになるのであろう。

真実について付言すると、真実とはこの世における最高のモチーフであり、生き方の道標であり、真理にもっとも近いものである。しかしながら、会計上の真実は自然科学の求めるような絶対的な真実ではなく、会計活動の目的に応じ、これを合理的に追究するというプロセスに立脚した相対的な真実であると、理解されよう。つまり、会計は「記録と慣習と判断の総合的表現」としての性格を有しているので、客観性のみではなく主観性や恣意性も多分に内包されているからである。そして、適用された慣習や判断などによって、その会計報告書の内容も異なるものとなるからである。それゆえ、真実性は事実と一致することではなく、事象の真実な表現ということになるのである。

真実性について、わが国の代表的な会計学者は、どのように考えていたのであろうか。例えば、黒沢清教授は「正規の簿記の原則から単一性の原則までの一般的会計諸原則の総括的名称にほかならず、会計諸原則にしたがい作成された財務諸表をもって真実なものとしみなすのである<sup>(25)</sup>。」と、論証されている。また、佐藤孝一教授は、「一切の記録計算が適正に行われ、事実が事実として有りのままに表示すべしとする原則である<sup>(26)</sup>。」と述べられている。なお、真実性の概念をサポートしているものは、黒沢教授が指摘するように、二の正規の簿記の原則から、七の単一性の原則まで、つまり一般原則のすべてが含まれるのである。

## 2 測定原則

### (a) 正規の簿記の原則

正規の簿記の原則とは、わが国の一般原則二に「企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿を作成しなければならない。」と、規定されているものである。では、正規の簿記とは何であろうか。この規定では、少し抽象的すぎるので理解しづらい面があるが、すべての取引を網羅的、体系的そして組織的に記録・計算できる簿記法のことであろう。これらの要件をみたすものは複式簿記ということになるが、将来、他にもっと良い簿記法が生成されたならば、それが正規の簿記ということになるのである。

しかしながら、1494年のルカ・パチョリーの「Sunma」以来、5世紀以上もの間、新しい簿記法は生み出せずに現在に至っている。もう1つの簿記法である単式簿記では、すべての取引を記録・計算することができない。複式簿記(double-entry book-keeping)は、すべての取引を記録・計算できるのみではなく、一定の原理とルールをもっているから、その計算の正確性を自ら立証し得る自己検証能力を有していることになる。さらに、複式簿記を導入することによって、企業の内部管理や経営管理を行うことができるし、大規模企業であれ、小規模企業であれ、ともに採用することができるなど、種々な長所を有している。それゆえに、複式簿記は世界中の国で使用されているのである。

SHM 会計原則の要約・一般原則Cにおいても、「信頼し得る歴史的な記録が企業のすべての取引について、なされなければならない。しかし、この記録は、資本と利益との必然的な区別を維持するために分析的なものであり、また、その後の分析を可能とするものでなければならない<sup>(27)</sup>。」と、規定されている。これは正規の簿記の原則にちかい概念と考えられる。つまり、正規の簿記とは、すべての取引を秩序的・体系的・組織的に、そして分析的に記録しうる簿記法のことである。これらの要件を充足するものは、現在においては複式簿記のみしか存在していないのである。

それゆえに、この概念は複式簿記の計算原理にもとづき、すべての取引を網羅的・分析的に記録し、正確な会計帳簿の作成を要請していることになるのである。そして、SHM 会計原則は、この原則の中段以降において、信頼しうる会計記録は資本と利益の区分を維持するために、分析を可能とするものでなければならないと規定している。資本と利益の区分は、経済発展による歴史的な必然の結果を意味するものであろう。それを行うためには、分析を可能にする原理や仕組み、あるいは機構が組織的・体系的に確立されている簿記法でなければならないのである。複式簿記によって、会計記録が網羅的・体系的に記録・計算・分類されることになるので、資本と利益の区分が原理的・体系的に達成され易くなるのである。

フランスのPCGでも、「慎重性の規則を尊重して正規性および誠実性の要請を満たさなければならない<sup>(28)</sup>。」と、規定されている。ここでいう正規性とは、正規の簿記とほぼ同じ意味合で用いられているのである。また、中国の企業会計準則においても、第8条で「会計記録は貸借記帳法を採用すること。」と、規定されている。貸借記帳法とは、貸借原理や貸借平均の原則によってサポートされた簿記法概念である。つまり、貸借原理と貸借平均の原則を内包している複式簿記のことになるのである。けっして、単式簿記(single entry book-keeping)のことではない。

では、複式簿記とは、具体的にどのような仕組みのものであろうか。複式簿記とは、仕訳と勘定記入において、貸借複記という記帳方法を採用していることが、基本的な特徴の1つになっている。貸借複記とは、すべての簿記上の取引を一定のルールと法則に基づいて、借方および貸方ともに同額の金額で二面複記する方法である。この貸借複記によって、記録・計算の正確性が自動的に

検証されることになる。すなわち、仕訳帳に借方・貸方ともに同金額で記入され、元帳に転記される際も、ある勘定の借方に記入された金額は、同額で他の勘定の貸方に記入されることになる。

それゆえに、取引全体をみれば、すべての勘定の借方合計と貸方合計とは等しくなるのである。これを貸方平均の原則という。もし、等しくならなければ、仕訳や転記その他にミスを犯したことになろう。複式簿記は、この計算構造を内包することによって、記録の正確性を自らキープすることができるのである。この原理は、数学における「個々の和は全体の和に等しい。」という定理によって証明されていることになるのである。したがって、複式簿記のコンセプトは、この二面記録にあるといってもよいであろう。また、複式簿記の最大メリットは、企業の経営活動による財産と資本の増減や損益の発生を同時に明らかにすることができることである。

つまり、期首と期末の純財産の比較による財産計算と、費用と収益との対応による損益計算とが同時に行われることである。それによって、企業の利害関係者は経営成績と財政状態とを同時に知ることができるのである。もう少し具体的にみてみよう。企業の経営活動は製造活動、販売活動、役務活動など種々なものがあるが、その活動のプロセスの中で金銭の収支や財産の増減が必然的ともなうことになる。それゆえ、複式簿記は、これらの会計事象を各種の計算手続と計算処理とによって貨幣額で認識・測定し、その結果を財務諸表に集約し、表示・伝達することになるのである。

しかしながら、複式簿記の自己検証能力は完全なものではなく、一定の限界が存在する。例えば、仕訳において借方と貸方ともに同金額をミスした場合とか、転記において借方科目と貸方科目ともに同金額を間違えた場合などには、試算表の貸借合計額は一致するので、このミスはなかなか発見されない。すなわち、試算表の検証能力は貸借平均の原則によって金額のみに機能するものであるから、同じ金額の間違いや貸借差額が伴わないものは発見されない。ここに、試算表における検証能力の限界が存在することになるのである。

なお、サルモンソンによると、世界最古の簿記書である「Zunma」は、次の意味を含んでいるとして、次の4項目をあげている。それは「(1)企業実体の概念、(2)諸財の貨幣用語による記録、(3)資本と利益の区別の必要性、(4)実体勘定と名目勘定の単一の会計システムへの統合。さらに、1200年代末葉から1400年代にかけての組合の決済書は前払地代、未払給料、租税、利息、貸倒れ、設備の退化に対する修正記入を示している<sup>(29)</sup>。」と、文献を引用して説明している。ズンマは、1494年にルカ・パチオリによって発表されたものであるが、それ以前に前払、未払、修正記入などの概念が存在していたことになる。それゆえ、複式簿記は長い歴史を有しているので、多くの会計経験が蓄積されていることになるのである。

#### (b) 資本取引・損益取引区分の原則

資本取引・損益取引区分の原則とは、企業会計原則の一般原則三に「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。」と、規定されているものである。資本取引とは投下資本そのもの、いいかえると、企業に投下された資本そのものの増減に関する取引である。具体的には、株式払込剰余金、減資差益、合併差益などのほかに、国庫補助金（建設助成金）、保険差益、工事負担金なども含まれる。これに対して、損益取引とは、企業が経営目的を達成するために発生する費用または収益に関する取引である。資本取引を除く、多くの企業会計における取引は損益取引ということになろう。

企業会計原則注解〔注2〕に「資本剰余金は、資本取引から生じた剰余金であり、利益剰余金は損益取引から生じた剰余金、すなわち利益の留保額である。」と、説明されている。つまり、資本

取引から資本剰余金が生じ、損益取引から利益剰余金が生じることになる。したがって、「両者が混同されると、企業の財政状態及び経営成績が適正に示されないことになる。」ので、両者は厳重に区別されなければならないのである。資本と利益が混同されると、株式会社会計は成立しないことになるからである。これが成立しないと、現在の会計は成り立たないのである。

また、SHM 会計原則では、資本と利益の区分について「資本に加算される取引あるいは資本から控除される取引は、収益に加算される取引あるいは収益から控除される取引とに区分しなければならない。また、2種類の変化が一つの取引について発生する場合は、各取引の範囲が明示されなければならない。」と、規定されている。資本に加算される取引であれ、資本から控除される取引であれ、資本取引に変わりない。つまり、資本取引とは企業に投下された資本の増減と資本の修正および更正などに関する取引である。これに対して、収益に加算される取引または収益から控除される取引は、多くの場合に損益取引になるのである。

それゆえに、損益取引とは、企業目的を達成するために発生する全ての費用または収益に関する取引ということになる。つまり、資本取引を除く多くの会計上の取引は損益取引ということになるのである。SHM 会計原則は、この概念をきわめて重視しているのである。すなわち、第1部の I. 資本と利益 (Capital and Income) において、「資本と利益の区別が、会計および企業の基本であるので、これらの用語の実用的な定義を明らかにすることが望ましい<sup>(30)</sup>。」と規定し、I の C において資本と利益の区別を説明している。

戦前の日本の会計実務においては、この両者の区分が明確に行われずに、両者を混同して「商法上の資本金の増加以外の原因による正味財産の増加はすべて利益であって課税の対象となる。」と考えられていた。しかし、これらは企業本来の利益ではなく、投下資本の一部修正と考えられるべきものである。したがって、これを企業本来の利益と混同して会計処理を行えば、結果として資本の払戻しということになり、会計の在り方を根本的にゆがめることになる。このような制度上の違いがあるからこそ、取引源泉にもとづく明確な区別が必要となるのである。また、一方では、このような区別があつてこそ近代会計が成立することになるのである。

### (c) 継続性の原則

継続性の原則 (Principle of Consistency) とは、わが国の一般原則五に「企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。」と、規定されているものである。この原則は、ドイツにおいては貸借対照表の作成原則として重要視されてきたが、わが国においては、さらに実質的な意味で重視されている。つまり、この原則が真実性の原則を実質的にサポートしているからである。SHM 会計原則においても、その一般原則 E で「いくつかの項目に適用される処理基準は、每期継続して適用されなければならない。すなわち、処理基準の変更が必要な場合には、その変更に対して十分な注意が払われなければならない<sup>(31)</sup>。」と、処理基準の変更に対しても規定されている。

この原則の具体的な内容は各会計期間を通して、その会計手続・会計処理を継続的に適用することであり、各会計期間を通して、会計報告書の作成・表示形式を継続的に適用することでもある。すなわち、継続性の原則のコンセプトは同一会計手続および会計処理ならびに同一表示形式の連続適用であるから、これによって一応、主観的・恣意的な介入を排除することができるのである。すなわち、一般に認められた会計手続や会計処理および計算方法などが複数以上存在するときには、そのどれを選択するかは企業の判断にゆだねられているものが多い。しかし、一度採用した方法は次年度以降においても継続的に適用しなければならないからである。

これらによって、次年度以降の利益の金額は恣意的に操作される可能性が、きわめて小さくなるのである。また、このことによって、各期間の期間損益計算が適正なものとなり、実質的に真実性を支えることになるのである。さらに、継続性の原則の適用は期間比較が可能となるのである。つまり、企業の利害関係者が、企業の発表する財務諸表によって経営実態を判断する際に、継続性の原則の適用によって1期間のみではなく、数期間の財務諸表の比較・検討が可能になるからである。

例えば、企業の収益性や流動性について適切な判断をするためには、1期間の財務諸表のみでは十分ではなく、数期間を連続して比較検討してこそ正しい判断が可能になるのである。ただし、その場合に、会計処理や会計手続などの連続適用のみではなく、科目の名称や用語、様式にいたるまで継続適用しなければならない。このように、正確な期間比較を可能にするためにも、継続性の原則の確立が必然性をもつことになるのである。この概念を拡大していくと、ゴーイング・コンサーン概念が成立することになる。継続企業の本質は、企業は永久的に存続するという仮定のもとに、種々な会計行為や会計活動が行われるということである。もちろん、企業が継続して存続するということは一種の会計上のフィクションであり、「仮構」であるが、このフィクションがなければ会計が学問として成立しなくなるので、この概念はきわめて重要なものになるのである。

この点に関して、ペイトン・リトルトンは「企業実体の寿命が長く続くという仮定は主として便宜上のものであるかもしれない。誰もいろいろの出来事の進路を確信をもって予想することはできないのだから。しかしながら、破産、清算、解散の数多いなかにあっても、事業活動がある程度の継続性をもっているということは通常の経験をとおして言明できる。…正常な場合、予想されているのは清算ではなくて継続性なのである<sup>(32)</sup>。」と、論証している。やはり、この仮定がなければ会計は理論的に成立し得ないことになるのである。

また、中国の企業会計準則でも、第2章第13条において「会計処理方法は每期同一のものとし、みだりに変更してはならない。変更の必要あるときは、変更必要の状況・変更の原因およびそれに対する企業の財務状況と経営成果への影響を財務報告書の中に説明する。」と、規定されている。つまり、この原則はみだりに変更してはならないが、正当な理由がある場合のみ、その変更は例外として認められることになるのである。正当な理由とは、種々なものが考えられるが、次のようなものが妥当であろう。(a)その基準を採用したときの経済・社会状況が著しく変化し、その基準では対応できなくなった場合、(b)その基準を採用したときの判断が誤っていた場合、(c)商法、税法、財務諸表規則など会計に関連する法律が改正された場合、(d)企業自体に合併や組織変更などの大きな変化が生じた場合である。このような場合のみが正当な理由として変更が認められることになるのである。これ以外の理由は、原則として認められないことになろう。

FASB では、継続性について「会計方法の期間的継続性は、比較可能性の重要な補助物である。財務諸表の利用者の必要性は変化すると予期される。このことは、変化した会計基準を求める必要性を生み出すであろう。よりすぐれた技法が開発されるにつれて、会計方法も変化するであろう。継続性を与えるためには、変更後しばらくの間は、旧方法と新方法の両方の効果をあわせて示す必要がある。継続性への固執が、進歩を妨げる固定概念となってはならない。情報が不適切であり、その原因が現在の表示方法が不適切であるためであるときは、新しい表示方法が採択されねばならない。しかし、その事態が起こるまでの間は、継続性は細心の配慮をもって遵守されるべきである<sup>(33)</sup>。」と、継続性が固定観念となってはならないことなどを論証している。

また、継続性のメリットの1つは、会計情報の信頼性を確立するために、利益操作を排除できる



ことである。もし、継続性の原則が存在しなければ会計処理・手続が自由で任意になり、意図的な利益の過小表示または過大表示が可能になろう。これでは会計の信頼性が維持できないことになるのである。それゆえに、継続性の原則は大きな意味をもつことになるだろう。ただし、この概念は仮定であるので固定観念にしてはならないのである。

### 3 表示原則

#### (a) 明瞭性の原則

明瞭性の原則とは、わが国の一般原則四に「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。」と、規定されているものである。明瞭性の原則 (Principle of Disclosure) の主なコンセプトは財務諸表等に対する明確・適正表示の要請であろう。この原則は、真実性の原則が計算数値の実質内容を規制するのに対し、主に計算数値の表示形式を規制するものである。具体的には、区分表示、総額主義、注記事項の3項目に要約されることになるだろう。

まず、区分表示の原則は財務諸表を作成する場合に一定の基準にしたがって、区分、配列、分類すべきことを要請する原則である。損益計算書においては、損益の発生源泉別による営業損益計算、経常損益計算、純損益計算の3区分が要請されている。貸借対照表においては、資産は財務の流動性による区分——つまり、流動資産、固定資産、繰延資産の3区分が要請されている。負債は支払期間の長短による区分——つまり、流動負債、固定負債の2区分、資本は資本に性格のちかいものから資本金、資本準備金、利益準備金、その他の剰余金の4区分が要請されている。もちろん、損益計算書および貸借対照表の配列は流動性配列法であり、表示形式はリポーティング・フォームである。次に、総額主義の適用は、費用・収益の総額表示であり、資産・負債・資本の総額表示である。例えば、損益計算書においては売上高から売上原価を差引いて売上総利益を算出するが、売上原価の算出過程を表示しないで、売上原価の金額のみを計上すれば、どのようなことになるのだろうか。期首の商品棚卸高はいくらなのか、当期にいくら仕入れたのか、期末にいくら商品が残ったのか、担当者以外には誰にも分からないことになるだろう。これでは、企業の利害関係者のすべてが当該企業の実態を判断できないことになるのである。また、貸借対照表においても、有形固定資産から減価償却累計額を控除した金額のみが計上されても、その有形固定資産の取得価格はいくらなのか、減価償却累計額はいくらなのか、誰にも判断できないであろう。そのため、総額主義によって、企業の状況が正しく判断されることが強く要請されているのである。

また、注記事項とは何であろうか。注記事項は脚注ともいわれ、損益計算書や貸借対照表の末尾に経営成績や財政状態などに、大きな影響を及ぼす会計事象および会計手続・会計処理の方法などを補完的に説明することである。わが国の企業会計原則注解〔注1-2〕の（重要な会計方針の開示について）のなかで、7項目が例示されている。したがって、これらの重要な会計方針は注記されなければならない。また、〔注1-3〕の（重要な後発事象の開示について）のなかで、5項目があげられている。それゆえ、これらの重要な後発事象も注記されなければならないのである。このことによって、将来の経営成績や財政状態を的確に捉えることが可能になるのである。

さらに、〔注3〕の（継続性について）の末尾の部分で、「なお、正当な理由によって、会計処理の原則又は手続に重要な変更を加えたときは、これを当該財務諸表に注記しなければならない。」と記述されているので、これも注記事項である。注記することによって、損益計算書や貸借対照表の内容をより明確にし、企業の実態をより明瞭に表示することになる。これらによって、企業の利

害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせないようにすることができるのである。また、貸借対照表原則一のCで「受取手形の割引高又は裏書譲渡高、保証債務等の偶発債務、債務の担保に供している資産、発行済株式1株当たり当期純利益及び同1株当たり純資産額等企業の財務内容を判断するために重要な事項は、貸借対照表に注記しなければならない。」と、規定されているので、これらも貸借対照表における注記事項である。注記することによって明瞭性が一段と高まることになるのである。

ここで、明瞭性に深くかかわりをもつディスクロージャーの概念について、論述しておきたい。では、ディスクロージャー (Disclosure) とは、どのようなものであろうか。これも大きなコンセプトをもつものであるから、種々な考え方が成り立つことになるだろう。その社会的な背景は、企業を取りまく環境の変化に求めることができよう。すなわち、環境の変化によって、企業目的は変化し、ときにはその目的自体も多様化しながら推移していくことになるだろう。つまり、従来の利益第一主義的なものから社会適応主義的なものへと目的自体も変化していくからである。このような企業目的の変革は、会計目的の変化を必然的に移行せしめることになるだろう。ここに、会計目的の変化に対応するため、会計情報の重要性が認識されてくるのである。このことは、ディスクロージャーにも大きな影響を与えていることになるのである。

ディスクロージャーを会計報告書(財務諸表)との関連で考えてみよう。本来、会計の役割は、企業の経営活動による財産・資本の増減や費用・収益の発生を記録・計算・分類し、その結果を貨幣額によって企業の利害関係者に提供することにある。財務諸表は、このような目的のために生成し、発展し、存在しているものであろう。具体的には、企業の当該年度の経営活動が費用・収益の発生および資産・負債・資本の在り高にどのように影響を及ぼしたのか、その結果いくらの利益を獲得したのか。そして、どのような経営成績や財政状態になったのかなどを、企業の利害関係者に明確に報告することが要請されているのである。

企業は種々な利害関係者と継続的な取引関係を構成しているので、企業が財務諸表を通して伝達すべき利害関係者は、きわめて多数存在することになるだろう。具体的には、株主、従業員、債権者、大口の取引先、下請企業、メインバンク、地域社会などが存在しよう。さらに、消費者などを含めると莫大なものとなるだろう。それゆえ、一般の企業はもとより、とくに電気・ガスおよび通信・交通などの公益的な企業は、その社会的な責任からも、より多面的な会計情報の開示が要請されることになるのである。したがって、もはや企業はプライベートな存在ではなく、社会的、公共的な性格を有していることを、企業の経営者は十分に認識しなければならないのである。

つまり、企業が開示する財務諸表は株主においても、各種の取引先においても、あるいは下請企業などでも、取引を継続するか否かの基本的な判断資料となり得るからである。なお、企業が利害関係者に対する報告には、財務諸表に代表される計数的な財務報告と文書的つまり非財務報告とがある。財務報告の中心は、もちろん損益計算書や貸借対照表などの計数的なものである。非財務的報告は、貨幣額表示ができないものであり、またそれらを計数的に評価することは不可能なものである。例えば、企業の技術力とか信用、組織などである。つまり、非財務的情報の重要性は、その非貨幣的情報が、関連性をもつ貨幣的情報を側面からバック・アップすることに、なり得るからである。

そこで、情報による意思決定について FASB では、「目的適合性は、情報利用者に過去、現在および将来の事象の成果の予測または事前の期待値の確認もしくは訂正を行わせることによって情報利用者の意思決定に影響を及ぼしうる。情報は、意思決定者の予測能力を改善することによって、

または彼らの事前の期待値のフィードバックを可能にすることによって、意思決定に影響を及ぼしうる。通常、情報はこれらのことを同時に行う<sup>(34)</sup>。」と論証している。なお、特定情報の過去に対する知識がなければ、その情報の質は低下することになる。将来についての関心がなければ、その情報は意味をもたないものになる。情報を望ましいものにするためには、やはり、情報の過去・現在・未来に対して強い関心をもたなければならないのである。そして、情報が有用であるためには、情報の確実性や情報の信頼性、そして情報の適時性などが強く要請されることになるのである。そして、ここに情報に対するディスクロージャーが強く要請されることになるのである。

#### (b) 単一性の原則

単一性の原則とは、わが国の一般原則七に「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」と、規定されているものである。この原則は、財務諸表の形式または表示などに関する規定であって、提出目的の相違によって、その形式は異なることはあっても、その内容すなわち、会計数値は単一でなければならないことを要請しているものである。つまり、報告目的の多様性によって、形式の多様性は認められるが、報告内容である会計数値は信頼し得る会計記録に基づいて作成された真実な表現でなければならないからである。

では、報告目的の多様性とは、どのようなものがあるのであろうか。(a)株式会社においては商法の規定にもとづいて、株主総会に提出するため、(b)借入目的で銀行などに提出するため、(c)税金の支払いのために税務署に提出するため、(d)従業員や組合に経営実態を知ってもらうため、(e)証券取引所に提出するため、(f)監督官庁に提出するため、(g)地域社会や消費者に企業実態を知ってもらうため等である。このような提出目的の相違があっても、会計数値の内容は、同一のものでなければならないことを要請しているのである。

昭和38年以前のわが国においては、必ずしも単一性の原則は遵守されていなかった。それは商法による財務諸表の体系と企業会計原則による財務諸表の体系とが異なっていたからである。しかしながら、昭和38年3月に、商法の計算規定が成立し、それに合せて同年11月に財務諸表規則と、同年12月に財務諸表規則取扱要領が成立したのである。両者は一部の用語などを除き、ほぼ一致したのである。したがって、商法と企業会計原則による財務諸表における単一性は、ごく一部分を除いて解決したことになる。

財務諸表が単一の会計帳簿を基礎として作成されているかぎり、形式的には、単一性の原則が実行されているといえよう。だが、それぞれ異なった利害関係者に適合した会計情報を提供しようとするれば、それぞれ異なった会計処理・手続が要求されることになる。この多様性がそれぞれの計算構造の中にある会計処理や手続に間接的にも影響を与えた場合に、本当の意味での単一性の原則が遵守されることになるのであろうか、疑問が残るところである。その意味で、本来の単一性の原則の尊重は、情報化時代の現在の会計において、きわめて重要な意味をもつことになるのである。

## 4 会計特有の原則

### (a) 保守主義の原則

保守主義の原則とは、わが国の一般原則六に「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて、適当に健全な会計処理をしなければならない。」と、規定されているものである。保守主義の原則(Principles of Conservatism)の考え方は、会計上の過大な利益計上は

避けるとともに、企業の内部蓄積をふやし、企業の財政上の安全性を確立することにある。しかしながら、この原則は会計の実務や実践の側からの強い要請によって認められたもので、無制限に認められるものではない。つまり、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性ある場合に」のみ、この原則が適用されるのであり、そのような場合でも、これに備えて「適当に健全な会計処理」をしなければならないのである。

この2条件によって、過度な保守主義に対する一応の歯止めは掛けられているのである。過度な保守主義とは、資産の過少評価、負債の過大評価、収益の繰延、費用の見越計上などの方法が用いられる。いいかえるならば、資産・収益の過小評価、負債・費用の過大評価により利益を過少に算出することである。それらによって、不明瞭な秘密積立金などが生ずることになる。だが、この原則は、期間損益計算に恣意性の介入を許すのではなく、あくまで期間損益計算の適正な認識という枠の中で適用されなければならないのである。保守主義の概念について、本家のイギリスでは次のように考えられている。つまり18世紀末から20世紀にかけて、イギリスの会計は「予想の収益（および利益）は計上すべからず、予想の費用（および損失）は計上すべし。」という伝統的な会計慣習が長い会計経験をもとに形成されてきた。そして、これら会計慣習の前提をなすものが基礎概念であろう。そこで、イギリス会計基準では、「ここでは、会計の基礎概念とは、企業が每期作成している財務諸表の基礎をなす幅の広い基礎的前提（basic assumptions）であると定義している。さしあたり、これに属するものとしては、つぎの4つがあげられる。(a)「継続企業」概念、(b)「発生」概念、(c)「継続性」概念、および(d)「慎重性」概念である<sup>(35)</sup>。」と、規定されている。

そして、慎重性については次のように説明されている。「(d)慎重性（prudence）概念：これは、収益および利益は予測によって計上してはならず、現金または現金への最終的な転換が合理的な確実性をもって保証できる他の資産を受け入れることによって実現した場合に限り、損益計算書に計上するとする考え方である。また、負債であることが明らかな項目（known liabilities）（費用および損失をもたらすもの）については、その金額を確実に知りうる場合にも、入手可能な情報に照らして最善の見積額（best estimate）しか入手できない場合でも、すべて引当金（provision）が設定される<sup>(36)</sup>。」と、具体的に説明されている。この慎重性は保守主義の基本的な精神であろう。

中国の企業会計準則でも、第2章第18条において、「会計計算は保守主義の原則により、合理的に計算可能な発生損失と費用を計上する。」と、規定されている。どこの国の会計原則でも、保守主義の考え方は採用されている。つまり、この原則は、会計の実務や実践の側からの強い要請によって慣習的に容認されたものであろう。しかしながら、無制限に許されるものではないのである。例えば、サルモンソンは「保守主義は、営業上の危険を評価するさいに行使される判断の質であり、そしてこの判断は、記録された資産のうえに起こりうる損失にたいして、ならびに負債の決済にさいして、合理的な準備を要請するものである<sup>(37)</sup>。」と、説明している。つまり、保守主義とは未来に対し合理的な準備をすることであろう。

SHM 会計原則では、保守主義について「不利な偶発的損失の発生が予想される場合は、判断を必要とする項目について、一般に保守的な処理を行うことが要求される<sup>(38)</sup>。」と、規定されている。前述のように、このSHM 会計原則は、1938年に刊行され、世界で最初に成文化された会計原則という金字塔を打ち立てたものである。そして、1949年に制定された、わが国の企業会計原則の良きお手本となったものである。そして、SHM 会計原則の基本的な特徴は、資本と利益の区分と、保守主義会計の要請である。資本と利益の区分は、企業に投下された資本の額と、その後に獲得された利益の額とを区別することである。つまり、このことは株式会社会計を成立せしめるた

めの前提的な基礎条件となるからである。

そして、保守主義会計の要請は、1938年当時においては、1929年に歴史的な大恐慌の経験から、会計における楽観主義的な会計処理・手続は嚴重に戒められていたのである。このような社会状況の中から、保守主義会計に対する強い要請が形成されていったのであろう。そこで、保守主義会計の理論的な背景は将来の不確実性に対する反作用として認識されうるものである。つまり、過大表示よりも過小表示の方が弊害は少ないという会計観である。すなわち、悲観主義的な会計処理・手続の方が楽観主義のそれよりも、企業の財政的な安全性は高くなるという認識である。

しかしながら、SHM 会計原則は過度な保守主義を要請しているのではなく、会計手続や会計処理に判断を必要とするケースやアイテムについてのみ、保守主義会計が要請されているのである。それゆえ、当時といえども意図的な資産の過小評価、負債の過大評価などは認められていたわけではない。ただし、収益の繰延や費用の見越計上などについては、会計の大前提である複式簿記の原理的な構造や手続の範囲内で認められていたのである。それも、期間損益計算に恣意性を許容することではなく、あくまで期間損益の適切な認識という枠の中で認められていたことになるのである。

つまり、当時のアメリカでは、企業の経営成績や財政状態の真実な提供を損わない範囲においてのみ保守主義が認められていたのである。そして、SHM 会計原則は、当時のアメリカの会計実務や会計慣習を集約し、体系化したものといわれているから、実証的ではあるが理論的な整合性に問題が残る、という批判がつきまとうのである。だが、日々の会計実務や会計慣習を、一般に認められた会計原則という枠組みのなかで捉えるならば、このようなフレーム・ワークや体系にならざるを得ないであろう。わが国の企業会計原則は、この SHM 会計原則から多くのことを学びとっているが、保守主義の考え方も的確に継承されているのである。

保守主義会計による問題点は、真実な財政状態と経営成績の表示つまり、真実性とのかかわり合いが問題になろう。すなわち、保守主義では「控え目な利益」の計上による内部蓄積を要請し、真実性では「真実な利益」の表示を要請している。この二律背反的なものを、どのように考えたらよいのであろうか。もちろん、取得原価主義の例外としての低価主義や、費用・収益対応における費用の発生主義と、収益の実現主義の適用などは認められなければならないであろう。また、企業会計原則によると未実現収益の計上は否定され、見越費用の計上は認められることになる。したがって、真実性の原則と保守主義の原則とは、理論的に矛盾した側面を有していることにならざるを得ない。

しかしながら、真実性の原則こそが会計原則の基本原則であり、他の一般原則の最上位に位置づけられるべきものであろう。なぜなら、保守主義の原則はあくまで会計ポリシー上の原則と考えられるからである。それに対して、真実性の原則は会計のベーシックなコンセプトを形成する基本原則であると考えられる。会計を学問として、科学として位置づけるためには、この原則は尊重されなければならないのである。このことは、会計のみではなく、他の学問分野においても、必然的に真実なるものは尊重されなければならないであろう。それゆえ、いかなる国のいかなる会計原則でも、真実性は第一義的に尊重されなければならないのである。

#### 四 規範原則と他原則

企業会計原則における規範原則は、わが国では真実性の原則と考えてもよいであろう。真実性の

原則とは、企業の経営成績と財政状態に関して真実な報告を提供するものである。真実な報告といっても、前述のように費用の見越計上などの見積計算が会計には多々存在するので絶対的な真実ではなく、あくまで相対的な真実の報告である。では、相対的な真実とは何であろうか。つまり、このことは正確な会計帳簿のもとに合理的な資料を獲得し、検証可能な計算プロセスを経て、会計処理・手続が行われていれば、その真実性は充足されていると認識することである。この原則は会計の在るべき方向性を明らかにし、他の一般原則の最上位に位置づけられる概念である。

この真実性の原則を会計記録や帳簿組織の面からサポートしているものが正規の簿記の原則である。正規の簿記は、つまり複式簿記はその計算原理および帳簿組織などによって、会計記録が全体的、組織的、体系的に記録・計算・表示されることになるので、真実性がより補完されることになるのである。また、資産・負債・資本の増減や、費用・収益の発生を組織的に捉えることによって、当期純損益の発生を原因別に明らかにすることができる。さらに、複式簿記は、その記録の正確性を自ら立証し得る自己検証能力を内部に有しているのである。

真実性の原則を資本と損益の区分の面からカバーしているものが資本取引・損益取引区分の原則である。この原則は、企業が経営活動を行うに当って提供された資本と、その後の経営活動によって獲得した利益とを明確に区別することを要請したものである。企業は営利を追究する組織体と考えられるから、損失や利益を正確に算出しなければならない。つまり、適切な損益計算を行うことによって、正確な配当可能な利益の額や課税所得の額が算出されることになろう。それゆえ、この原則は真実性の原則をカバーするとともに、損益計算をもサポートすることになるのである。

真実性の原則を表示機能の面からサポートしているものが明瞭性の原則である。この原則は、企業の利害関係者に対し、企業の状況に関する正しい判断を促進させることにある。そこで、正しい判断とは、主に経営成績および財政状態の真実な提供と明瞭な表示形式とによって可能となろう。また、財務諸表の表示形式に関する明瞭性とは、損益計算書および貸借対照表における総額表示や区分表示および配列・分類などによって可能になろう。さらに、注記事項や附属明細表なども明瞭性をより高めることになり、真実性がサポートされることになるのである。

真実性の原則を計算数値の面からサポートしているものが継続性の原則である。この原則は同一会計手続・会計処理の連続適用であり、いわば毎期の会計処理・手続が同一の方法によって行われることを前提要件とすることである。この原則は、表示形式の継続性と計算手続の継続性とに分けられる。表示形式の継続性とは損益計算書や貸借対照表の区分・配列・分類および勘定科目などの継続適用である。各期の期間比較などを行う場合の前提要件となるものである。計算手続の継続性とは費用・収益の計上基準や棚卸資産の評価基準あるいは各資産の償却基準などの継続的な適用である。継続適用によって、会計における主観的・恣意的な介入が排除されることになるのである。

つまり、会計には見積、推測、判断という不確定要素が多分に内在されており、これらを内包しながら各種の会計処理が行われていることになろう。しかしながら、この原則によって一度、採用した計算方法は次期以降においても継続適用になるので、次期以降の利益の金額が恣意的に操作される可能性はきわめて小さくなる。このことによって、相対的な意味で損益計算がより適正なものとなり、実質的な意味で真実性の原則を支えることになるのである。

真実性の原則を一面で制約するものが保守主義の原則である。この原則は企業の不測な将来事象に対して、企業の財政に不利な影響を及ぼすことのないように、内輪で控え目に会計処理・手続が行われることである。それゆえ、適正な保守主義なら一応許容されるが、過度な保守主義は認められないのである。なぜなら、過度な保守主義は期間損益計算の適正を阻害し、利益を隠蔽し、秘密

積立金の存在を許容することになりかねないからである。したがって、真実性と保守主義との関係は、真実性の原則が基本原則であり、保守主義の原則は会計実務・実践におけるポリシーの側面が強い原則である。

真実性の原則を報告目的の面からサポートしているものが、単一性の原則である。この原則は、財務諸表の形式および様式などに関する原則であろう。すなわち、提出目的の相違によって、その形式や様式は異なっても、その内容すなわち、会計数値は単一でなければならないことを要請している原則である。つまり、報告目的の多様性によって表示形式の多様性は認められるが、報告内容である会計数値は信頼しうる会計記録に基づいて作成された単一のものでなければならないのである。この原則のコンセプトは会計情報の多様性と多面性を認識していることであり、そのためにも、より単一性の原則の遵守が要請されることになるのである。

真実性の原則を会計の概観性の面からカバーしているものが重要性の原則である。会計は一連の会計事象を各種の会計手続や会計処理によって測定・整理し、経営活動の実態を明らかにするものであるから、必要限度を超えた正確性や詳細性を要請することは、あまり大きな意味をもたないことになるだろう。限度を超えた正確性や詳細性は、かえって企業の利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせることになりかねない。そのため、この原則は重要性の乏しい会計事象に対しては、厳密な会計処理によらなくても、他の簡便な方法を許容することになる。この原則の意味は、会計活動は日々に遂行されるので、その能率性や実践性を高めるために存在する。またこの原則によって、会計における概観性がキープされ、広い意味で真実性の原則がサポートされることになるのである。

真実性の原則を理論的整合性の面からサポートしているものが客観性の原則である。すなわち、会計は客観的な資料にもとづき客観的な計算方法によって、客観的な会計行為をなすべきものであるから、会計はすべての面で客観的なものでなければならないのである。いいかえると、客観性とは理論的妥当性や理論的合理性あるいは理論的整合性などの集大成といってもよいであろう。しかしながら、会計には絶対事象はありえないので、あくまで相対的な客観性を追求することになる。このように、客観性の原則は会計を理論的にも構造的にもサポートすることになるのである。

真実性の原則を社会的な面からバック・アップしているものがディスクロージャーの原則である。1949年に制定されたわが国の企業会計原則の前文の中で「一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」が企業会計原則であるから、この会計原則には社会的な対応関係あるいは適応関係が深くコミットされていることになるだろう。一方、ディスクロージャーの概念は、1966年にAAAから「A Statement of Basic Accounting Theory」が公表されたのを契機とし、広く認識されるようになった。このことは、情報利用者の多様化と企業に対する社会的ニーズとともに形成されてきたのである。

また、これらによって、企業自体の社会的な在り方や、会計目的の在り方などが、常に社会的なコンセンサスの中で認識されることになるのである。なお、この原則は企業会計原則の前文の考え方と基本コンセプトが一致するので、真実性の原則のみならず、企業会計原則そのものもサポートすることになるだろう。このように、一つひとつ検討してみると、規範原則である真実性の原則は、一般原則のすべてを包括していることになるだろう。いわば、一般原則を総括する総合原則ということができるのである。

## 五 おわりに

この稿の最後に、会計原則の役割や性格などを確認し、合せて会計原則形成の前提条件や発展プロセスおよび経済との関連なども論述しておきたい。会計原則の役割は、会計目的を達成することに求められよう。それゆえ、会計原則は会計構造や会計手続の中に存在する種々な概念を明確に規定しなければならないことになる。種々な概念を規定するということは、会計における関連的な基礎概念を思考プロセスの論理によって整合化し、体系化することでもある。つまり、会計原則は会計の基礎概念や会計目的などを明らかにするとともに、それらを総合的に高度な手続に展開させていく指導的なプロセスである。また、会計原則の役割は、企業の経営成績や財政状態を公正・的確に表現し、企業の利害関係者に真実・明確に表示・伝達させることにあるから、その理念性や規範性および概念性はきわめて重要なものとなる。

また、会計原則の性格は、前述のように一面では慣習的なものであり、経験的なものであり、実務的なものであろう。つまり、会計原則の一部のものは会計命題や会計の基礎概念から演繹的に導き出されたものではあるが、多くのものは歴史的に蓄積された会計の価値体系が年月の経過や多くの同意や合意によって認められたものである。具体的には、会計の環境や経験およびルールや手続などによって実務・実践の解釈や判断の基盤として形成されてきたものである。それゆえに、将来においても継続して適用されうる内容と体系と枠組みとを有しているものでなければならない。また、会計原則は経済的、社会的その他の変化に対応しうる理論性と実践性とを有し、公正で公平なものでなければならないのである。

さらに、会計原則には2つの前提条件が強く要請されよう。第1には、会計原則は社会的に広く合意されうるものでなければならないのである。社会的に合意され同意されるということは、社会的に有用性があり、社会的に公正であると認識されることである。なお、この有用性の概念は、アメリカなどではもっとも重視されているものである。第2には、会計原則は企業会計の基本原則を基盤として、形成されていなければならないものである。会計の基本原則の基盤とは、会計構造や会計諸機能の原理と概念フレームワークそしてその手続・処理の技法などが内在されていることである。つまり、複式簿記の枠組を前提として、会計のベーシックな基礎概念と手続概念とを構造的に有していることである。この2つの前提条件は、会計原則のもっともミニマムな形成条件になるのである。

また、会計原則の発展プロセスは、一般的に次の5段階のプロセスを経ることになる。第1には、会計の原則や基準はもちろんのこと、それに関連した実務・実践に対しても、何らの一般的な合意や同意が得られていない段階。第2には、基本原則や基本基準に対しては一般的な合意や同意は一応存在するが、それに関連した実務・実践が、その原則や基準に従わない段階。第3には、基本原則や基本基準については一般的な合意や同意はあるが、実務・実践がその原則や基準と多くの場合に一致していない段階。第4には基本原則や基本基準は一般的な合意や同意がなされていると同時に、実務・実践の多くのものも合意や同意が得られている段階。第5には、原則や基準と、それに関連した実務・実践も一般的に完全な合意や同意が得られている段階。ただし、これらの段階は確定的なものではない。このようなプロセスは、もちろん例外もあるが、先進国などでは通常10年から20年程度の間隔で推移していくことになる。

会計と経済の関連において、会計原則は貨幣価値が、常に安定しているものと仮定することにな



ろう。つまり、会計は貨幣評価の公準によって、同貨性をもたない財産や資本および費用、収益などを貨幣額で測定することになる。しかしながら、貨幣が会計の共通尺度として機能するためには、貨幣価値は常に安定していなければならない。もし、貨幣価値がきわめて不安定であるならば、会計の基本尺度として用いることは不適當であろう。なぜなら、会計における基本的な測定基準が共通尺度としての安定性を失ったならば、会計の全機能は崩壊することになるからである。

それゆえに、会計における共通尺度としての貨幣価値額は、常に安定していることが会計原則の基本的な条件になるのである。だが、貨幣価値は実際には、常に変動していることも事実であろう。そのために、貨幣価値は変動しない、安定したものというフィクションが、どうしても必要となるのである。したがって、この概念は会計原則や会計基準を形成するためのあくまで仮定であり、仮構である。それゆえに、会計原則を成立せしめるためにも、また会計における計算の確実性や客観性をキープするためにも、論理的には弥縫であっても認めなければならないもの、と考えられている。

そこで、仮定とは何であろうか。会計における仮定 (Assumption) とは、与えられた会計状況を客観的に認識して、その状況から特定論理を構築するために、一種の当為的な命題から演繹的に論理が推論されたもの、と筆者は位置づけたい。前提と仮定は会計原則および会計基準などにおいては、同等のウェイトを有するといわれるが、仮定は前提に比して実証的な確実性に欠けるきらいがある。そのため、仮定の成立には一定の条件が充たされていなければならない。その条件とは、その仮定が検証できるものでなければならないということである。

しかしながら、仮定が完全に検証されることは、ほとんどあり得ないであろう。検証できることは、仮定における論理プロセスとその結論の正当性のみである。つまり、仮定の役割は特定命題を演繹的に推論し、そのプロセスの論理を展開することにあるから、仮定が演繹的に展開されなければならない必然性が、ここに存在するのである。したがって、仮定が高度な理論的正当性をもつためには、仮定がどのようなアプローチで、その論理と結論に帰結されたのか、その演繹プロセスに依存することになる。だが、この検証も実証的には証明されないの、仮定は論理の近似値的な追求ということにならざるを得ないのである。この点は、現在の学問レベルからすると、止むを得ないであろう。このような仮定などによって、会計公準が生成され、それを土台にして会計原則および会計基準などが形成され、確立されることになるのである。そして、会計原則は、やはりハイグレードな規範性や理念性と実務・実践に対する適正な指針性や指導性などが強く要請される。それが、成熟した会計原則の在り方であり、「一般に認められる会計原則」ということになるのである。

## 注

- (1) Thomas Henry Sanders, Henry Rand Hatfield, Underhill Moore, A Statement of Accounting Principles. 邦訳、山本繁、勝山進、小関勇共訳「SHM 会計原則」同文館。この書は、1938年に当時の会計慣習や会計経験をもとに成文化された世界で最初の会計原則に関する専門書である、といわれている。
- (2) W. A. Paton, & A. C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting Standards, 1940, AAA. 邦訳、中島省吾訳「会社会計基準序説」森山書店 1981年改訂版22刷。この本は、1940年に奥深い会計認識と学問に対する鋭い洞察力と社会科学に対する広く深い造詣などによって、築き上げられた会計における最高の名著の1つである、といわれている。
- (3) James W. Pattillo, The Foundation of Financial Accounting. 邦訳、飯岡透、中原章吉共訳「パッ

チロ 財務会計の基礎」同文館 57 頁。

- (4) Paton, Littleton, ibid P-1. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」1 頁。
- (5) Robert T. Sprouse and Maurice Moonitz, "A Tentative Set of Broad Accounting Principles For Business Enterprises" 1962, Introduction P-1. 邦訳, 佐藤孝一, 新井清光共訳「アメリカ公認会計士協会 会計基準と会計原則」中央経済社 昭和 37 年 111 頁。
- (6) The American Institute of Certified Public Accountants, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statement of Business Enterprises Statement of Accounting Principles Board No. 4, P-54-55. 邦訳, 川口順一訳「アメリカ公認会計士協会 企業会計原則」同文館 平成元年 7 版 64~65 頁。
- (7) Paton, Littleton, ibid P-4. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」6 頁。
- (8) Sprouse, Moonitz, ibid P-1. 邦訳, 佐藤孝一, 新井清光共訳「前掲書」111 頁。
- (9) Sprouse, Moonitz, ibid P-Preface. 邦訳, 佐藤孝一, 新井清光共訳「同上書」106 頁。
- (10) Conseil National de la Comptabilite, Plan Comptable Général. 中村宣一郎, 森川八洲男, 野村健太郎, 高尾裕二, 大下勇二訳「フランス会計原則——プラン・コンタブル・ジェネラル——」同文館 昭和 59 年初版 7 頁。
- (11) 中村宣一郎他訳「同上書」7~8 頁。
- (12) The Financial Accounting Standards Board, Statements of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4, No. 5 and No. 6. 邦訳, 平松一夫, 広瀬義州訳「FASB 財務会計の諸概念」〔改訳新版〕中央経済社 1994 年改訳新版 92 頁。
- (13) AICPA, ibid P-38. 邦訳, 川口順一訳「前掲書」48 頁。
- (14) AICPA, ibid P-39. 邦訳, 川口順一訳「同上書」49 頁。
- (15) SHM, ibid P-5. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」13 頁。
- (16) SHM, ibid P-5. 邦訳, 山本繁他共訳「同上書」13~14 頁。
- (17) James C. Gaa, Methodological Foundation of Standardsetting for Corporate Financial Reporting. 深津比佐夫監訳「財務報告基準設定論」中央経済社 平成 2 年初版 128 頁。
- (18) 深津比佐夫監訳「同上書」128 頁。
- (19) Paton, Littleton, ibid P-6. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」9 頁。
- (20) SHM, ibid P-5. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」13 頁。
- (21) Paton, Littleton, ibid P-5. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」8 頁。
- (22) Paton, Littleton, ibid P-6. 邦訳, 中島省吾訳「同上書」9 頁。
- (23) Paton, Littleton, ibid P-6. 邦訳, 中島省吾訳「同上書」9 頁。
- (24) SHM, ibid P-113. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」107 頁。
- (25) 黒澤清「近代会计学」春秋社改訂増補第 4 刷 290 頁。
- (26) 佐藤孝一「現代会计学通論」中央経済社 1974 年 31 版 21 頁。
- (27) SHM, ibid P-113. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」107 頁。
- (28) 中村宣一郎他訳「前掲書」7 頁。
- (29) R. F. Salmonson, Basic Financial Accounting Theory. 邦訳, 松尾憲橘訳「サルモンソン現代会计学」同文館 昭和 45 年初版 28 頁。
- (30) SHM, ibid P-11. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」17 頁。
- (31) SHM, ibid P-113. 邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」108 頁。
- (32) Paton, Littleton, ibid P-9. 邦訳, 中島省吾訳「前掲書」15 頁。
- (33) FASB, Discussion Memorandum, An analysis of issues related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting. 邦訳, 津守常弘監訳「FASB 財務会計の概念フレームワーク」中央経済社 平成 9 年初版 274 頁。
- (34) 平松一夫, 広瀬義州訳「前掲書」54 頁。
- (35) Institute of Chartered Accounting in England and Wales, Accounting Standards Committee. SSAP2: Disclosure of Accounting Policies. 田中弘, 原光世訳「イギリス会計基準書」中央経済社 平成 6 年第 2 版 21~22 頁。

- (36) 田中弘, 原光世訳「前掲書」27 頁。
- (37) 松尾憲橘訳「前掲書」69 頁。
- (38) SHM, ibid P-114。邦訳, 山本繁他共訳「前掲書」108 頁。

なお最後に, わが国の企業会計原則は, 一般原則を含め大幅に修正しなければならない時機にきているように思われる。つまり, 産業や経済の環境変化や, それにともなう企業目的や会計目的の変革, さらに社会的諸制度の発展, 会計にかかわる法律の改正などによって, 現行の企業会計制度では十分に対応できなくなっているからである。それゆえ, 企業会計制度とくに, その中心である企業会計原則を企業会計原則注解も含めて大胆に見直すべきところにきているのではなかろうか。すなわち, 企業会計原則の根底に存在するアイデアやモデルなどが社会・経済的な環境変化に対して, 十分に機能することが困難な状況になってきているからである。